

「新潟郵便局の設置に関する具体的実施計画及び業務計画並びに具体的要員措置計画」に対する意見表明」に対する回答

(JP労組)

要 求	回 答
<p><総論></p> <p>1 新潟郵便局を設置する効果等を明らかにすること。</p> <p><業務></p> <p>2 新潟中央局並びに長岡局の通常小型(手区分)及び通常大型(手区分)、書留、ゆうパックの到着処理を新潟郵便局で行うとしているが、交付方法を明らかにすること。</p> <p>3 年賀区分機6台を新潟中央局に配備するとしているが、どの様な年賀処理計画を想定しているのか明らかにすること。また、この計画に対する労働力措置に万全を期すこと。</p> <p>4 深夜勤廃止に伴う、対象局のゆうゆう窓口開設時間を明らかにすること。</p>	<p>1 中期経営計画の実現に向け、ゆうパックやゆうメール等の拡大に取り組んでいるところですが、新潟県における2つの地域区分局(新潟中央郵便局並びに長岡郵便局)の現状は、施設の狭隘や近隣の交通事情等もあり、集中処理等が困難な状況です。</p> <p>新潟郵便局の設置は、そのような物流拠点として抱えている問題点を解決し、区分作業拠点の集約、内務事務の集中処理及び機械処理率を高めることにより、ネットワーク全体の生産性を向上させ、今後の成長基盤の構築等に資するものです。</p> <p>2 通常小型(手区分)、通常大型(手区分)及び書留等(手区分)は、郵便番号7桁(又は区区分)、ゆうパックについては、郵便番号4・5桁区分(又はメッシュ区分)を予定しています。</p> <p>現在、詳細を検討していますが、必要な労働力や作業時間等を考慮し、支社、新潟中央郵便局及び長岡郵便局と調整の上決定し、改めて情報提供します。</p> <p>3 新潟市内近隣局の差立集中処理と2パス集中処理を行う計画としています。</p> <p>必要な労働力は、特に業務が集中する深夜帯の労働力確保について、関係部署と連携して確保策を講じていきます。</p> <p>4 ゆうゆう窓口時間については、8時～20時の開設が基本となっていますが、各郵便局のお客さまの利用状況を踏まえ、設定することとします。</p> <p>開設時間の延伸等を含め、現在検討中ですので、改めて説明します。</p>

5 一般局となる新潟中央局並びに長岡局における集荷事務、取集事務等も見直すことになると想定されるが、サービスレベルは変わるのか。変わるとすればどの様に対処していくのか明らかにすること。

6 直前直後の業務運行に万全を期すこと。特に、3月末に雇用終了を希望する期間雇用社員分の労働力確保策を明らかにすること。

<輸送>

7 運送便の確定についてスケジュール感を示すこと。また、日本郵便輸送等と十分に連携をはかるとともに、検討状況を前広にオープンにし現場意見を反映させること。

<要員・労働力>

8 総務部計画人員は新潟中央局▲5、長岡局▲4としているが、その根拠を明らかにすること。

5 郵便物等の送達に伴うサービスレベルは現状を維持することとしています。

現在公表しているサービスレベルは、郵便局窓口での引き受けが、郵便物17時引受、ゆうパック18時引受を基準として設定していますが、両局は地域区分局であることから、実態としてサービスレベル以上の結束を確保してきたところです。

今回の地域区分業務の移管に伴い、両局は「上三号便相当便」への積載が最終結束となることから、サービスレベルとしては維持しますが、実態として締切時間が前倒しとなります。

このため、集荷業務においては、一部集荷コース・集荷時間の見直しが必要となるため、対象顧客に対しては、丁寧に説明の上、調整していくこととします。

また、同じく両局区内において、委託により取集業務を行っている一部地域のポストを対象に、取集度数の変更と併せ取集時間帯を見直し、必要なお客さま対応を行います。

6 円滑に業務移管を実施するため、訓練等の諸準備に万全を期すとともに、直前直後における業務運行状況について特に注視し、必要な対策を講じます。

また、雇用終了を希望する期間雇用社員については、可能な限り新潟郵便局への業務移管日までの雇用継続を依頼しますが、希望状況に基づき対応を検討します。

その上で、4月から業務移管日までの間、労働力が不足する場合は、新潟郵便局への雇用替えを想定した対策を検討していきます。

7 運送便の確定は全国調整等があることから、一般のダイヤ改正と同様に1か月から2か月前となります。ただし、最終ダイヤ案は11月末までに、関係局及び日本郵便輸送株式会社と調整していきます。

8 地域区分事務移管後の社員数、施設規模に対応する共通関係事務（給与・手当、施設、雇用、安全・衛生、切手、車両等の管理事務）

<p>9 内務計画人員数は管内トータルで▲3としているが、その根拠を明らかにすること。また、配置転換に当たっては本人希望を最大限充足すること。</p> <p>10 内務時間制定数は▲12.1としているが、その根拠を明らかにすること。また、雇用替えに当たっては期間雇用社員の希望を最大限考慮すること。</p> <p>11 新潟郵便局は各部長及び副部長を除いて、総務部計画人員は9人、郵便部計画人員は113人としているが、発生予想過員は総務部で6人、郵便部で105人である。その差異をどの様に対処するのか明らかにすること。</p>	<p>の業務量に応じて、適正な要員配置を行うこととして算定しています。</p> <p>9 内務計画人員数▲3とするのは、地域区分事務移管後の業務量に応じて、適正な要員配置を行うこととして算定しており、内務事務の集中処理や、新たに配備するフラットソータ(FSM)による大型郵便物機械区分実施等による作業効率化効果が見込まれるためです。 また、配置転換に当たっては、趣旨等を丁寧に説明の上、意向確認を行い、本人希望に基づき、適性、経験等を総合的に考慮して決定します。</p> <p>10 内務時間制定数▲12.1とするのは、地域区分事務移管後の業務量に応じて、適正な要員配置を行うこととして算定しており、集中処理や、新たに配備するフラットソータ(FSM)による大型郵便物機械区分実施等による作業効率化効果が見込まれるためです。 本施策実施に伴い、内務時間制定数が減となる郵便局に雇用されている期間雇用社員について、本人の希望に基づき、新潟郵便局への斡旋を行っていくこととします。 なお、意向確認結果等を踏まえた想定現在員が必要な労働力を上回る場合は、丁寧な説明と対話を実施し、他の業務への配置換え、期間雇用社員を募集している近隣他局への斡旋を行うなど適切な対応をしていきます。</p> <p>11 新潟郵便局計画人員の不足分の対処に当たっては、要員協議を行わない旧支店統合局(長野県を含む)を対象とした社員公募を実施し、要員確保を行います(新潟西郵便局及び長岡西郵便局は総務部社員のみ公募を実施)。 なお、対象は次の全ての要件を満たす社員とします。 ①正社員及び高齢再雇用社員 ②現在、郵便・物流事業に在籍 ③現在、郵便内務業務又は共通業務(総務部)に従事 ④現在、郵便内務業務に従事する社員については深夜勤務が可能であること ※高齢再雇用社員については公募制の対象としますが、計画人員の不足分の対処には含め</p>
---	--

12 雇用替えとなる期間雇用社員の時給単価を明らかにすること。また、必要労働力を確実に確保するため、高めの単価の設定等、期間雇用社員の具体的確保策を示すこと。

<施設>

13 当地は豪雪地帯であることを踏まえ、消雪パイプ等により発着場及び駐車場施設の除雪に万全を期すこと。

14 食堂・売店・自動販売機・シャワールームの設置等、福利厚生施設の充実をはかること。なお、局舎も広大なため各階に休憩室及び自動販売機を設置すること。

また、深夜勤明けの対策として仮眠室（横臥施設）を設置すること。

15 中部産業団地内には企業も多く、ゆうちょの利用も見込まれるためATMを設置すること。また、大口引受窓口はどのような業務を行うのか明らかにすること。

ません。

12 現局から雇用替えとなる期間雇用社員（時給制）の基本給（地域最低賃金+20円+所属長加算）は、雇用替え先の基本給を適用することとしますが、信越管内においては、郵便内務に従事する期間雇用社員について、所属長加算の適用は行っていないため、基本給については現行どおりとなります。

新潟郵便局における必要労働力の確保対策については、郵便ホームページ、ハローワーク、求人情報誌等、多様なチャネルを活用した募集活動を行っていきます。

新潟郵便局の雇用単価については、近隣地域の現状を考慮した上で、ひとまず内務基準単価（地域最低賃金+20円）を適用することとしますが、今後の要員確保状況により、必要に応じて所属長加算等の対策を検討していきます。

13 発着場及び運送便の周回路等は除雪対策として消雪パイプを設置することとしております。

また、消雪パイプの設備のない敷地の除雪については、委託等による必要な対策を検討しているところです。

14 福利厚生施設を充実させることは、安定的な労働力と円滑な業務運行確保の観点から、極めて重要であると認識しており、現在、食堂、売店、自動販売機コーナーは必要なスペースを確保しており、運営方法等について検討しているところです。

また、シャワールームは男女別に設置予定であり、休憩・休息室及び横臥施設については、必要となるスペースを、設置場所を含め検討しているところです。

15 ATM設置については、郵便・物流ネットワーク再編の新拠点では、本社において設置しないこととしています。

また、大口引受窓口では、大口事業所等からの郵便、ゆうパック等の引受を行うものです。対象となる大口顧客については、持込誘

<通勤手段>

16 新潟郵便局への通勤手段について、万全な環境整備を講じること。また、現在の検討内容を明らかにすること。

<その他>

17 施策の実施計画、業務計画及び要員措置計画について対象社員一人ひとりにより丁寧に説明し、理解、浸透をはかること。

業務移管に伴う事前の訓練・研修に対し、期間の確保及び内容の充実に万全を期すこと。

導が必要な顧客を支社及び関係局と調整の上、新潟郵便局の業務負荷等を考慮し、顧客誘導を図っていきます。

16 立地や公共交通機関の状況を踏まえ、通勤手段として自家用車を利用する社員に配慮し、新潟郵便局には430台分の四輪駐車場(無料)を設けています。

また、公共交通機関による通勤については、最寄駅(見附駅)から新潟郵便局近隣までのコミュニティバス路線があり、運行時間内においてこれを利用することが可能です。

今後、新潟郵便局への勤務を希望する社員の状況により、要員確保対策として、必要に応じた通勤環境整備を図っていきます。

17 施策の実施計画及び業務計画については、ミーティングによる周知のほか、各局で変更となる業務等についてプロジェクト等において、検討を行った上で、丁寧に周知します。

要員措置に関する本人の意向確認についても同様に、ミーティング等での説明のほか、対象社員一人ひとりに丁寧に趣旨等を説明します。

また、支社と郵便局が連携を密にし、円滑な業務移管が図れるよう取り組んでいきます。

事前の訓練・研修については、業務移管に関係する郵便局の業務計画に応じて丁寧に実施するとともに、必要な期間を確保します。

新潟郵便局には、信越で初めて大型郵便物区分機及び新たな小包区分装置が配備されることから、その点も考慮し充実した内容となるよう対応していきます。

なお、訓練計画等については、改めて検討の上、情報提供します。

<p>18 異動及び雇用替えとなる社員の評価方法について明らかにすること。</p>	<p>18 <正社員> 通常的人事異動に伴う評価と同様に実施します。なお、新潟郵便局での定量的評価基準は、処理物数等を把握し、改めて決定します。</p> <p><時給制契約社員></p> <p>① 新潟中央郵便局又は長岡郵便局から新潟郵便局に雇用替えの場合は、スキル評価を引き継ぐため、臨時評価を行いません。</p> <p>② 新潟中央郵便局又は長岡郵便局以外の郵便局から新潟郵便局に雇用替えの場合は、臨時評価までの間、雇用替え前の基本賃金を保障し、臨時評価結果に基づきスキルを決定します。</p> <p>③ 新潟中央郵便局又は長岡郵便局から新潟郵便局以外に雇用替えの場合は、臨時評価により雇用替前の基本賃金を下回る場合は、次期定期評価結果に基づく賃金改定時まで、雇用替え前の基本賃金を保障します。</p>
<p>19 支部段階において意思疎通の時間を十分確保し、課題解決に向け丁寧な対応をはかること。</p>	<p>19 コミュニケーション・ルールに基づく支部段階における意思疎通については、10月21日(金)までに「支部労使委員会の窓口」で丁寧な意思疎通を行います。</p> <p>また、職場段階における意思疎通についても、各局の業務変更点等を考慮し、10月21日(金)までに「職場労使委員会の窓口」で、丁寧な意思疎通を行います。</p>
<p>20 新潟郵便局開局後、一般局も含めた業務運行状況や要員配置状況等の検証を行い、問題点については、解決に向けスピード感を持った対応をはかること。</p>	<p>20 関係局における業務運行状況及び要員配置状況等については、検証・必要な見直しを行います。</p> <p>また、開局直前・直後に発生した問題点については、早期に正常な業務運行が図られるよう対応していきます。</p>